

委員会視察報告書

委員会名	柏崎刈羽原子力発電所に関する調査特別委員会
視察地	福島県双葉郡浪江町
調査項目	復興の状況について
調査目的	地震災害・津波災害・原子力災害の複合災害の経験、そこからの復興の状況について学ぶ
日時	令和8（2026）年8月28日 午前10時～11時30分
場所	浪江町役場（福島県双葉郡浪江町大字幾世橋字六反田7番地2）
調査概要	◆基本情報 震災時人口：21,542人、世帯数：7,671世帯 面積：223.06km² ◆東日本大震災の被害 6km²が浸水、約1,000事業所が被災、全壊家屋651戸、死者182人。福島第一原子力発電所事故により、半径20km圏内に避難指示、20～30kmに屋内退避指示が出され、21,000人を超える町民が避難対象となり、避難先を転々とする。役場機能も1年半で4回移動し、災害対応に追われた。長引く避難生活による震災関連死445人。平成29年3月31日から避難指示解除が徐々に行われてきたが、現在でも町の8割が帰還困難区域として避難指示が継続されている。 ◆浪江町復興計画 第一次（平成24年10月策定）、第二次（平成29年3月策定）を経て、現在第三次（令和3年3月策定）が10年間の期間で行われている。 ・復興の理念：「夢と希望があふれ 住んでいたいまち 住んでみたいまち～なかよく みんな えがおの 花咲くまち なみえ～」 ・復興の基本方針：「Ⅰ 夢と希望のある産業と仕事づくり」、「Ⅱ 未来を担う人づくり」、「Ⅲ 帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり」、「Ⅳ 健康と福祉のまちづくり」、「Ⅴ 絆の維持と持続可能なまちづくり」 ◆復興の経過

	【Ⅰ 夢と希望のある産業と仕事づくり】 ・農林水産業再興のため、農業再生プログラムを策定、農業再生基盤の再生と強化をし、100を超える生産者・団体が活動、新しい農業を展開している。地域おこし協力隊の活躍、新規就農、農地集約による大規模農業へのシフトなども見られている。長期避難による農業者の高齢化、離農による担い手不足、土壌が使えないままで老朽化するなどの課題がある。 ・林業・漁業においても、県全体での放射性物質対策等の継続した取組を行い、風評被害の防止に努めている。令和3年に福島高度集成材製造センターを整備し、県産材の需要拡大拠点として役割を果たしている。漁業においては、令和2年4月に競りが再開し、令和3年11月に請戸漁港が竣工した。 ・町内に店舗・施設がオープン、産業団地に企業が立地し、町内での再開事業者数は258となった。 【Ⅱ 未来を担う人づくり】(子育て環境・学校教育・生涯学習環境の充実、震災の記憶の伝承) ・震災時は町内に六つの小学校と三つの中学校に約1,700人が在籍していたが、震災後(令和8年3月現在)はこども園に68人、小学校に61人、中学校に26人が在籍しているほか、避難先の全国290の小・中学校に632人が在籍している。最近では子育て世代の移住もあって生徒が増えており、学校の増築なども課題である。 ・「ふれあいセンターなみえ」が、町民が交流できる場として整備されている。 ・震災の記憶の伝承として記録誌の発行、震災遺構として浪江町立請戸小学校の開館などの取組が行われた。 【Ⅲ 帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり】 ・帰還困難区域に住んでいた方への調査や意見交換を踏まえ、国に「特定帰還居住区域復興再生計画」を申請した。現在でも町の8割が帰還困難区域に指定され、面積が大きいことや除染に時間が掛かるなど対応が難しい状況にある。 ・社会基盤の維持・整備として、公共交通の再開・整備のほか最先端技術を活用したスマートモビリティの実証運行を行っている。人口減少により需要と供給面で採算が合わず、機能を維持することが課題である。 ・中心市街地の活性化においては、駅周辺の「なみえルーフ」建築、福島国際研究教育機構(F-R-E-I)の設立、そして、浪江国際研究学園都市形成に向けた取組、浪江駅西側地区整備
--	--

	の推進などがある。 ・防災・安全の強化として、防災交流センター・防災コミュニティセンターが平時は町民の交流の場として、災害時には避難所としての機能を有した施設となっている。 ・ゼロカーボンシティの推進として、国の方で福島に新たなエネルギー産業をとという考えの下、原子力に依存しない、エネルギー地産地消のまちづくりとして、水素エネルギー研究や施設・車の導入などに取り組んでいる。 【IV 健康と福祉のまちづくり】 ・健康づくりの推進・医療の充実の主な施策として、医療機関などとの連携・協力、巡回訪問の実施、放射線基礎セミナーや講習会を開催している。 ・放射線による健康不安への対策として、除染・災害廃棄物の処理、モニタリングポスト（町内91か所）・24時間水道水モニタリング装置（取水場3か所）を設置している。 【V 絆の維持と持続可能なまちづくり】 ・町外避難者に対し、出張所を配置し、通信やデジタルを活用した発信に取り組み、生活支援・絆の維持に努めている。 ・町民の復帰支援と共に、新たな移住・定住の促進と住みやすい住環境の整備に取り組んでいる。 ・「なみえプロモーション課」には地域おこし協力隊が所属し、活動している。 ・復興意欲の高い人材の呼び込みに向けたコワーキングスペース「ナミエシンカ」の整備と企業支援を行う。 ・災害公営住宅（全111戸）、町営住宅（10戸）、福島再生賃貸住宅（全90戸）を整備した。 ・復興まちづくりの考え方は、「復興拠点の中心」にコンパクトに「住まい」「生活の場」「働く場・交流の場」を整備するというもの。 ・住民意向調査を継続実施。町内に「戻らないと決めている」が51%。回収率は徐々に低くなっている。理由として生活基盤が避難先に定着したことが考えられる。「まだ判断がつかない」「戻りたいと考えている」人の中にも戻って来た人がいるなど、動きはある。 ・認知度向上・地域の魅力づくりとして、なみえ焼そば、酒、魚、水、花の生産・販売を通した魅力発信に取り組んでいる。 ・移住者の割合が評価対象となる「住みたい田舎ベストランキング」（人口5千人未満の町・総合部門）で2年連続1位獲得
--	---

	・町の紹介動画が福島県市町村広報コンクール（映像の部）で特選受賞
視察の様子	 （2階庁議室での説明）  （2階議場にて）
質疑応答	【事前質問に対する回答】 1 生活環境・教育・コミュニティ再構築に向けた地域再生の実践について 質問 避難指示解除後、生活環境の再構築を進める中で、多世代が安心して暮らせる地域社会を維持・再生するための事例や現在の課題について 回答 町役場を中心に、雇用促進住宅を町営住宅として再整備し、さらに、東側に津波被災者用住宅、仮設商店街、診療所、イオン、認定こども園などが出来ていった。駅の西側に福祉センター、子どもパークやホテルなどを整備。西側の整備に当たっては、町内外の企業・団体で地区のまちづくりに関わりたい人は誰でも参加できる「共創会議」を組織し、実現性の高いまちづくりの提案をつなげ、運営している。この取組を通して、駅周辺は様々な立場・世代が交流する場として発展していくことが期待される。一方、課題として、従前のコミュニティの崩壊に伴い、もともとの町民は「誰が周りに住んでも分からない」という声や、防犯や消防機関の成り手不足ということから消防団体制へ

の不安がある。F－R E I が国際施設のため、外国人が増えることへの不安、介護医療体制への不安の声もある。

質問 住民意向調査などで示される多様な町民の意識変化を、どのようにきめ細かく受け止め、まちづくり計画のアップデートに生かしているかについて

回答 住民意向調査では、帰還を判断する最大の条件として医療介護体制の整備が挙がっている。医療機関・介護施設が町内に不足していることが大きな課題で、周辺の被災自治体も同様の課題を抱えており、これらの解決には広域的な連携が不可欠であると考えている。具体的には近隣町村がそれぞれ同じ施設を整備するのではなく、それぞれにアクセスできるサービス環境を整えることを優先すべきである。さらに、復興事業で整備された多くの公共事業・施設については多額の維持管理費が想定され、将来の財政を圧迫する懸念があるため、共創会議などを活用して維持管理可能・持続可能な運営体制へと転換することが重要である。また、復興計画の策定などに際し、町民や有識者で構成される策定委員会の意見やパブリックコメントの意見を反映させている。住民ワークショップを開催し、そこでの意見に基づいて緑空間の整備内容変更や地域交流施設の追加の決定をするなど、住民のニーズの把握と反映を実施している。ただし、計画への反映を細かくリアルタイムで行っていくことは非常に難しいので、住民意向調査などで把握した意見などは、担当課を通して事業に反映できるよう役場内で情報共有を行っている。さらに、隔年で町政懇談会を実施しており、町内及び福島県内数か所、東京都・仙台市などの避難先の人に対しても、町の状況報告や意見聴取の場として実施している。意見を町政に反映できるよう取り組んでいる。

2 新産業創出（F－R E I ・産業団地）と将来的な持続可能性について

質問 福島国際研究教育機構（F－R E I）の設立や棚塩産業団地などの整備を通じた次世代産業の創出と雇用の確保の取組状況や、これらが地域全体の魅力向上や定住促進に寄与している点について

回答 福島国際研究教育機構は、福島復興再生特別措置法に基づいて国が設立し、2030年度末の完成を目指して工事が進行中。福島を始めとする東北の復興を実現するため

の夢や希望となるとともに、国の科学技術力産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する創造的復興の中核拠点を目指し、四つの機能と五つの研究分野で活動を行う。町の居住・交流人口増加だけでなく、震災以降の支援に対する恩返しができるという意味でも大変期待している。また、産業団地については、震災以降5か所に整備し、19の事業者が立地している。国の推進する福島イノベーション・コースト構想、町の掲げるゼロカーボンシティに賛同する取組も見られ、福島水素エネルギー研究フィールド、福島高度集成材製造センター、會澤高圧コンクリートなどが立地している。近年は、海洋環境変化の対応や環境保護の観点で注目されている完全閉鎖循環式陸上養殖の施設が複数立地している。魅力ある企業の進出が進んでいる一方、定住への貢献は一定程度にとどまっており、実際には立地企業が町内で従業員を確保することが困難な現状である。今後も企業立地を進めつつ、駅周辺の整備事業を始めとする町内の生活環境体制を図りながら、居住人口の増加につなげていきたい。

3 原子力発電所立地自治体（柏崎市）が平時から備えるべき教訓と課題について

質問 原子力発電所立地自治体（柏崎市）が、万が一の事態においても広域避難の実効性を高め、避難先での自治体機能や住民生活の継続性を確保するために、平時から準備・検証しておくべき事項について

回答 住民は事前に地区ごとに避難先が決められているが、庁舎機能移転も事前に検討しておく方がよい。屋内退避段階で避難を開始する人や計画外に避難先に避難する人に対する避難先の安否確認方法を準備しておく必要がある。また、例えば大きな事故の際、避難所にはバスを用意できても運転手が確保できない状況や避難を断る方への対応方針なども準備しておくとうい。役場の職員に対する平時からの放射線教育や放射線量管理などを準備・検証していくことが必要である。

質問 原子力発電所立地自治体（柏崎市）が、平時の防災計画や避難訓練、事業体・国との安全協定や日常的な信頼関係づくりにおいて、特に重点を置いておくべき教訓について

回答 職員の体制部分では、いかに災害対応に専念し、集中させるか。防災業務、全庁全部門で業務するという意識を

	教訓におくべきである。また、浪江町は、震災前は原子力発電所立地自治体の枠組みではなく隣接自治体になっていたため、事業者からの対応に差異があった。平時からいかに事業者を地域に取り込むかが教訓である。 【その他質疑応答】 質問 地域おこし協力隊は、どのような形・立場で活躍・活用されているのか。また、移住者の傾向性（例：ファミリー層が多い、年配の夫婦の方が来る）はどうか。 回答 地域おこし協力隊が活躍しているのは、①国指定伝統的工芸品の大堀相馬焼の窯元が町外へ避難しているので、成り手不足や焼き物の技術継承のために2名、②浪江町にまちづくり会社などが多く視察に来るので、アテンド補助として2名（まちづくり会社に採用）、③浪江町について情報発信する役割としてプロモーション課に4名、④起業型地域おこし協力隊として町の地域課題に特化して起業、担い手がいない店を継承することに特化する目的で2名、合計10名が活動している。移住者の傾向は、20～30代の割合が非常に多い。産業団地整備により先端的な技術や関連会社も来ており、若者にとって魅力的な仕事であり、若い世代の移住が多いと分析している。
委員会所感	【真貝委員長】 浪江町は、復興を「震災前の姿に戻すこと」ととどめず、次の時代を担う人材と産業を新たに生み出すまちへ転換しようとしている。国際教育機関を核とした人材育成や、水素を始めとする次世代エネルギー産業への挑戦は、人口減少や産業空洞化という地方共通の課題に対する新しい復興の形を示していると感じた。特に、地域の子どもたちだけを対象とするのではなく、国内外から若者や研究者、企業を呼び込み、交流と挑戦の中から新たな価値を生み出そうとする発想は注目に値する。復興とは、失われたものを取り戻すだけではなく、震災を契機として未来への投資を行い、新しい地方創生のモデルでもある。浪江町の取組は、エネルギーを基盤として発展してきた柏崎市にとっても、人材育成、産業振興、国際化を一体的に進める上で大いに参考となるモデルだと感じた。 【持田副委員長】 行政発表の避難者と実際の避難者数の乖離がある。若者は元の街に帰って来ていない。子どもの数が相当減っているだけに、小・中学校はもとより高校の閉校がある。第一次産業の再建、

生業が成り立つのか。自然環境の崩壊から町内各地がジャングル化している。福島第一原子力発電所と隣接する浪江町は、津波被害に加え、福島第一原子力発電所事故の直接的な影響を受け、当初から住民避難は深刻な事態とされている。住民意向調査にあるように、かつて21,000人を数えた町民の51%余りは戻らないとし、いまだ判断がつかないとする人は25%に及ぶことが説明された。こうして町民は全国47都道府県に散らばり、国外で生活している人もいる。新潟県には現在260人が暮らしている（広報なみえ8月号より）。それまでつくり上げられた浪江町、総合計画が原子力災害・震災と共にゼロになり、今、第三次の復興計画（令和3年～12年の10年間）の途上であり、浪江国際研究学園都市構想（令和6年度～15年度の10年間）と合わせ、大きくは二つの柱で未来づくりに挑戦している。大事なことは、ふるさと浪江町へ「復興を実現し飛躍するふるさとの姿」をつくれるのかでもある。住民生活の土台である医療機関、小・中学校、農業・漁業などの一次産業を取り戻し、若い人たちが未来を展望できる産業づくりが極めて重要で、国からの支援はある意味義務的である。被災者の生活や破壊された環境が置き去りにされ、惨事便乗の大企業優先の復興となっている。「国際研究都市（イノベーション）構想」では自治体の再生は展望できない。住民が2割程度しか回復できない地域で、無人機（ドローン）開発の巨大滑走路やロボット実験場、水素エネルギー開発・普及事業などに巨額の国家予算が注がれている。国家プロジェクトとして推進されている先端技術・大企業主導の復興事業が、実際にどれだけ地元住民の雇用や生活再建、一次産業の再生に結び付いているか、注視していかなければならない。

【布施委員】

焼きそばで有名な浪江町を視察し、双葉町同様になかなか復興が進んでおらず、昔視察で訪れた時にあったローソンが閉店していたり、昔あった飲食店が閉店していたりで復興が後退しているように感じた。浪江町も双葉町同様に小さなイオンがあるおかげで街がもっているというのが率直な感想だが、国からの復興交付金等を活用してカントリーエレベーターやラック式乾燥施設を導入するなど復興に向けて動き出していることがよく分かった。また、双葉町同様に浪江国際研究学園都市構想などもあり、やはり教育を移住定住の核として据えていることがよく分かった。双葉町もそうだが、無理して帰還困難者に戻って

来てもらうというよりは、廃炉などの研究職員の家族に高度な教育を受けてもらえるようにして家族ごと浪江町に移住・定住してもらうことが目的かと思われた。改めて1日も早く復興されることを願う。

【山崎委員】

浪江町は原子力発電所の立地隣接自治体であるが、空間放射線分布の高かった地域である。浪江町の復興の特徴として福島国際研究教育機構（F－R E I）の解説を受けた。機構設立及び整備によって人口増や関連産業の推進が図られることを想定したまちづくりが行われていた。一方で帰還困難区域について、特定帰還居住区域の認定により、浪江町西側の中山間地域においても一定の方の居住について環境整備が行われていくが、森林の大部分で帰還困難区域解除の見通しが立たない中、中山間地域の暮らしを回復することの難しさを感じる機会となった。

【星野幸彦委員】

浪江町は2011年の東日本大震災により地震・津波災害に加えて福島第一原子力発電所事故の放射性物質汚染により、町全域21,000人を超える町民が避難対象となり、長引く避難生活による震災関連死は455人に上る。住民意向調査では、浪江町に「戻らないと決めている」が51%と半数が浪江町に帰還しない。もはや以前の暮らしへの復興はかなわない。浪江町復興計画【第三次】（令和3年3月策定）に基づき、「農林水産業の再興」「新たな産業と雇用の創出」「子育て環境・学校教育の充実」「生涯学習環境の充実」「震災の記憶の伝承」「帰還困難区域の再生」「社会基盤の維持・整備」「防災・安全の強化」「ゼロカーボンシティの推進」「健康づくりの推進・医療の充実」「移住・定住の推進」と様々な取組を進め、復興を進めている。これからも相当な苦労が予想されるが、新たなまちづくりに期待するところである。改めて原子力災害の怖さ、影響の大きさを痛感した。

【池野委員】

浪江町は「なみえ復興レポート」として、復興の状況をホームページに掲載し、毎月更新している。震災の状況を詳細にまとめてこられた職員の皆様の努力には頭の下がる思いであった。浪江町は、福島第一原子力発電所から庁舎までは8kmであり、近い所は4km。半径20km圏内に避難指示が出て、20～30kmに屋内退避指示が出た。現在でも、福島県内へ70%、県外へ30%が避難しており、町内の8割はいまだに避難指示が継

続中である。庁舎付近の線量が低かったこともあり、庁舎周辺から町の整備を進めたことで、平成29年3月31日に避難指示が解除され復興が始まった。町内にあった六つの小学校と三つの中学校は、こども園一つと小・中学校1校ずつに集約し新しく開校。中心市街地の再生のための取組やF－R E Iなどのまち全体を研究・実証の場とする取組なども進み、最先端の仕事を希望する若者が増えたことで、子育て世帯が増加し、こども園の定員を増やすほどである。住みたい田舎ベストランキング（人口5千人未満の町・総合部門）で2年連続1位を獲得するなど、先進的な取組で夢と希望と未来をつくるまちとして、これから復興が進むことを願いたい。

【近藤委員】

浪江町は原子力発電所の立地自治体ではないが、福島第一原子力発電所に隣接し、事故により全町避難を余儀なくされた。加えて、沿岸部では最大約15mの津波により甚大な被害を受けており、そこからの復興・再生は想像を超える困難の連続であったと思う。特に印象的だったのは、帰還の意思を持つ住民との絆を重視している点である。住民の帰還意向を踏まえて「特定帰還居住区域」を設定し、除染と避難指示解除を進めるとともに、暮らしや生業、地域コミュニティの再生に取り組んでいる。一方、町内居住者約2,500人のうち約1,000人は新たな移住者であり、帰還者と移住者が共に暮らす地域社会の構築を進めている。また、中心市街地に暮らしと交流の機能を集約し、人が戻るための「舞台」を先につくるとともに、再生可能エネルギーや水素、福島国際研究教育機構（F－R E I）を新たな産業、雇用、教育につなげようとしている。一方、限られた人口で医療や交通を維持する難しさや、子育て世代の移住に伴って教育施設が手狭になるなど、新たな課題も生じている。住民の暮らしを第一に、将来ビジョンを示しながら復興・再生を進める浪江町の取組は、人口減少と少子高齢化が進む柏崎市にとっても学ぶ点が多い。今後も現地に足を運びながら、その挑戦を応援していきたい。

【山本委員】

浪江町は東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、全町域の住民21,000人以上が避難対象となり、その後避難先を転々とした苦難を乗り越えて住民の生活再建や産業基盤の復旧を一つ一つ進めるとともに、水素エネルギーの利活用やF－R E I（福島国際研究教育機構）の誘致など、最先端技術

を活用した新たな地方創生のスタイルで着実に整備が進められていた。また、持続可能なまちづくりを見据えたコンパクトシティ化や被災者生活支援・絆の維持、移住・定住の推進を地域おこし協力隊を活用して行っていた。そして、役場の中の「なみえプロモーション課」という部署で町が抱える課題を外部の目線で解決に向けて取り組むとともに、SNSなどを活用して情報発信、まちのにぎわいづくりを通じて「なみえらしさ」を「見つける・創る・広める」活動を行っており、町の認知度向上や地域の魅力づくりに貢献していたのが印象に残った。今回の視察で学んだ知見を今後の柏崎市に生かしていきたい。

【西川委員】

浪江町では、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故による甚大な被害とその後の復興の歩みについて説明を受けた。長期避難により従来のコミュニティが大きく変化する中、住宅、商業、医療、子育て、交流施設などを整備し、帰還支援と新たな移住・定住の促進に取り組んでいる。特に、企業や町内外の人材がまちづくりに参加する「共創会議」など、官民連携による地域再生が印象的であった。一方、医療・介護体制の不足、担い手不足、公共施設の維持管理費、コミュニティの再構築など、復興が進んだ今も多くの課題を抱えている。また、F－R E Iや産業団地への企業立地により若い世代の移住も進んでいる。原子力発電所立地自治体である柏崎市にとって、庁舎機能の移転、避難先での安否確認、職員の放射線教育、事業者との平時からの関係づくりなど、万一に備えた具体的な準備と検証の重要性を学ぶ視察となった。

【五位野委員】

復興の歩みは町と住民の方々の苦勞により、農林水産業の再興、新たな産業と雇用の創出、子育て環境・学校教育の充実、生涯学習環境の充実を始めとする復興策が図られてきている、しかし、双葉町と同様に福島国際研究教育機構（F－R E I）、浪江国際研究学園都市形成など国の支援での復興計画は移住者頼みの計画であり、5割以上の避難者に帰還の意向がないことは、復興計画の在り方に課題を感じた。また、福島第一原子力発電所事故で避難を強いられた津島地区の住民による「津島訴訟」のように、幾世代もの人々が大切に育んできたふるさとを元に戻すことを求める「原状回復請求」の闘いが続いている。復旧なくして復興はあり得ない。生業（なりわい）がなければ住民は戻れない。「農業ができる環境を」「二拠点居住を認めてほし

い」など、切実な要求に応える復興計画でなければならない。国と東京電力は責任を認め、住民と向き合ったと言える復興計画としなければならない。ここでも国民や被災地の方々の信頼は、東京電力が「原子力政策からの撤退」を宣言してこそ得ることができると思う。

【重野委員】

浪江町は原子力発電所立地自治体ではないが、震災当時、全町が避難対象になり、現在でも町域の8割が帰還困難区域になっている。町民は震災前21,500人いたが現在は2,500人ほどで、そのうち1,000人は移住者とのことである。震災後、役場機能も1年半で4回も移動しなければならない状況の中、平成24年10月には浪江町復興計画を策定し、平成26年3月には浪江町復興まちづくり計画をスタートさせている。この気概には頭が下がる。復興計画の第一次では町民の避難先での生活再建を、第二次では本格的な町内の再生を、第三次では復興創成を掲げて取り組んでいる。そこには避難した町民が全て戻って来ることを考えているのではなく、移住者にとって住みよい環境を含めて、絆の維持と持続可能なまちづくりを基本方針の一つにしている。また、積極的な企業誘致、国が設立するF-R E Iを核に据えたまちづくり、子育てや学校教育の充実にも力を入れている。双葉町も同様などころではあるが、それぞれが同様のよさを打ち出し、町民の力と企業や国の力を結集させたまちづくりを展開している。浪江町職員のまちへの熱い思いを受け止めさせていただいた。

【三宮委員】

双葉町同様、浪江町を3年ぶりに訪問し、復興の進捗と今後のまちづくりについて改めて確認する機会となった。前回はバスの車窓から町の様子を眺める程度であったが、今回は浪江町役場において「なみえ復興レポート」と題した説明を受け、震災から15年を経た復興の現状をより深く知ることができた。「夢と希望があふれ 住んでいたいまち 住んでみたいまち～なかよく みんな えがおの 花咲くまち なみえ～」という復興の理念の下、農林水産業の再興、新たな産業と雇用の創出、子育て・教育環境の充実、帰還困難区域の再生など、町の再生に向けた幅広い取組が進められていた。また、福島国際研究教育機構（F-R E I）を始め、将来を見据えたイノベーションの取組も進められており、単なる「復旧」ではなく、新たな浪江町を創造しようとする姿勢が印象に残った。町中心部では、道

路や公共施設、住宅などのハード整備が進み、大震災の傷跡を感じさせないほどの変化が見られた。一方で、道中に目を向ければ、立入制限のバリケードや草木に覆われた住宅が残り、かつて人々の暮らしがあった地域との大きな隔たりを感じた。震災前21,542人だった人口に対し、現在の居住人口は約2,500人。約7,000人が住まいを他市町村に移したとの説明からも、15年という歳月がもたらした現実の重さを痛感した。双葉町と同様であるが、復興とは、施設を整えるだけではなく、失われた暮らしと地域のつながりを取り戻し、「住みたい」と思えるまちをいかに再構築するかである。浪江町の挑戦を、人口減少時代の地域再生を考える上でも重要な示唆として受け止めたい。

【相澤委員】

浪江町では、避難によって一度失われた生活を再構築するため、住まいや生活サービス、働く場などを集約したコンパクトなまちづくりが進められていた。柏崎市の場合、現在暮らす市民の生活を守りながら、人口減少社会に対応した持続可能な都市づくりを目指しており、出発点が異なるものの、人が暮らし続けるためには、住まいだけでなく、働く場、日常生活を支える機能、地域とのつながりが不可欠であることを改めて認識した。

「コンパクト＋ネットワーク」の実現に向け、単なる施設や機能の集約ではなく、市民の暮らしを支える視点が重要であることから、地域の声を丁寧に聞きながら進める浪江町の復興まちづくりは大いに参考となる。

【佐藤和典委員】

浪江町は東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により、全町民21,000人超が避難を余儀なくされ、震災関連死は455人に上った。住民調査では過半数の51%が帰還しない意向を示し、元どおりの暮らしの再現は極めて困難だ。町は復興計画に基づき産業や教育の再構築を進めるほか、水素エネルギー利用やF-R-E-I誘致といった先進技術による地方創生、コンパクトシティ化や移住定住に注力する。とりわけ「なみえプロモーション課」が外部の視点から課題解決やSNSでの魅力発信に取り組む姿が深く印象に残った。原子力災害の猛威と影響の深さを痛感するとともに、得た知見を柏崎市の政策や防災へ生かしたい。

【上森委員】

浪江町からは「なみえ復興レポート」に基づき復興の状況につ

いて説明を受けた。現在も町の約80%で避難指示が継続している中で、復興理念や基本方針の策定に当たっては、全員が帰還できるわけではない現実を踏まえ、帰還できない避難者とのつながりを重視したと説明されており、この点は他の自治体のまちづくりとは大きく異なる特徴として強く印象に残った。農林水産業の再興、新たな産業と雇用の創出、子育て・教育環境の充実、震災の記憶の伝承、社会基盤の整備、移住の促進など、多岐にわたる分野で復興に向けた取組が進められており、町が復興に真摯に向き合っている姿勢を強く感じた。

【春川委員】

浪江町復興計画【第三次】後期基本計画に沿って現在進行中である。双葉町と重なる点は、震災前の人口は戻らないとする理由である。町全体を見ると、計画では、浪江駅周辺は多目的に街の魅力を集めた緑空間を特徴としたコンセプトである。中でも、建築家の隈健吾氏やプロジェクトプランナーの伊東順二氏、住友商事の北島誠二氏の連携プレーにも期待したい。産業団地へは8割方入居している。子育て環境、学校教育は、震災時には1,700人の児童・生徒がいたが、現在ではこども園に68人、小学校に61人、中学校に26人が在籍している。現在、地域おこし協力隊を採用して「なみえプロモーション課」に席を置き、町が抱える課題を外部の目線で解決に向けて取り組み、SNSを活用した情報発信、まちのにぎわいづくり活動を行うことをミッションとしている。いずれにしても、今後は、この先どのくらいの町民が帰還してくるかがポイントとなるのではないかと思う。